

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第76期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	88,518	77,947	78,940	75,583	68,132
経常利益 (百万円)	1,445	1,075	2,203	608	787
当期純利益 (百万円)	611	951	1,680	710	949
包括利益 (百万円)			1,355	840	1,639
純資産額 (百万円)	45,885	46,721	47,722	48,209	48,985
総資産額 (百万円)	83,253	68,479	80,503	78,544	73,916
1株当たり純資産額 (円)	1,492.77	1,520.18	1,552.90	1,568.79	1,666.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.89	30.97	54.69	23.13	32.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	68.2	59.3	61.4	66.3
自己資本利益率 (%)	1.32	2.06	3.56	1.48	1.95
株価収益率 (倍)	12.67	10.24	7.50	15.74	11.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,343	9,883	5,202	2,953	5,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	14,761	14,231	3,327	8,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	402	354	353	863
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,874	9,592	18,267	17,539	14,439
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	876 〔118〕	851 〔106〕	843 〔104〕	812 〔111〕	802 〔121〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	88,054	77,514	78,531	75,156	67,718
経常利益	(百万円)	1,448	1,105	2,214	601	775
当期純利益	(百万円)	615	983	1,692	704	937
資本金	(百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数	(千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額	(百万円)	45,879	46,746	47,759	48,239	49,003
総資産額	(百万円)	82,503	68,226	80,261	78,266	73,631
1株当たり純資産額	(円)	1,492.56	1,520.99	1,554.09	1,569.79	1,666.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	11.50 ()				
1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.01	31.99	55.06	22.93	31.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.6	68.5	59.5	61.6	66.6
自己資本利益率	(%)	1.3	2.1	3.58	1.47	1.93
株価収益率	(倍)	12.59	9.91	7.45	15.87	11.94
配当性向	(%)	57.47	35.95	20.89	50.2	36.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	825 〔76〕	813 〔65〕	804 〔65〕	778 〔72〕	771 〔83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - ” 46年8月 東京本社設置
 - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - ” 53年12月 岡山支店設置
 - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
 - ” 63年6月 榊坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
 - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
 - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場
 - ” 22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
 - ” 22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらにゴルフ場、環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の土木事業、建築事業、不動産事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

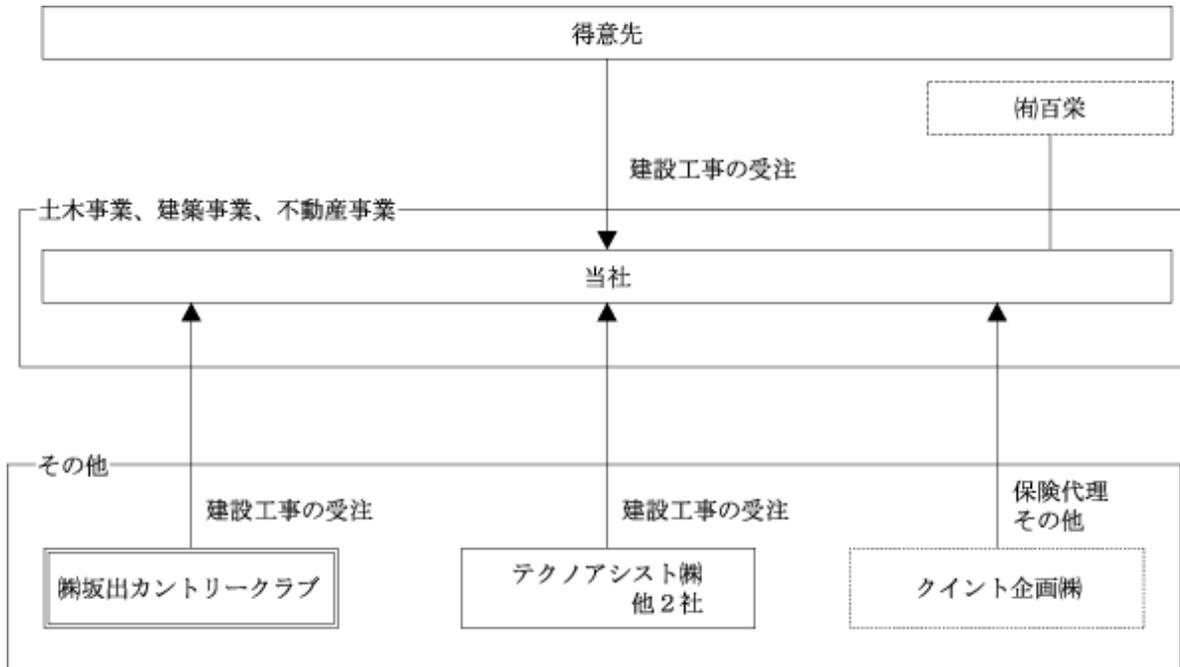
(土木事業、建築事業、不動産事業)

当社が、土木工事全般から構成される土木事業、建築工事全般から構成される建築事業及び不動産開発事業から構成される不動産事業を行っております。

(その他)

子会社である㈱坂出カントリークラブがゴルフ場運営事業、テクノアシスト㈱が環境整備事業を行っており、関連会社であるクイント企画㈱が保険代理業等の経営を行っております。これらのうちゴルフ場運営事業はその他のセグメントに含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株坂出カントリークラブ (注)4	香川県坂出市	50	その他 (ゴルフ場運 営事業)	100		当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 有百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		28.8	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
 3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 債務超過会社。債務超過の額5,219百万円。
 当社において、関係会社事業損失引当金等により、全額を引当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	256[7]
建築事業	283[16]
不動産事業	
その他	31[38]
全社(共通)	232[60]
合計	802[121]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、有期契約社員及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
771[83]	45.7	21.4	6,853,000

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	256[7]
建築事業	283[16]
不動産事業	
全社(共通)	232[60]
合計	771[83]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、有期契約社員及び派遣社員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復旧・復興需要や政策効果を中心に内需がけん引役となり緩やかに回復を続けましたが、欧州の債務問題の長期化から世界的に景気が低迷したため、年度後半のけん引役と期待されていた外需の回復とそれに起因する円高是正が遅れ、景気はいったん後退局面に陥りました。しかし、年末に誕生した新政権への期待感による投資マインドの回復と米国景気の底入れなどから、再び景気回復の動きが出てまいりました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、震災復興に向けた補正予算の執行などから政府建設投資は増加しましたが、民間設備投資は本格的な増勢までには至りませんでした。

こうした経営環境の中、当社において積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は881億23百万円（前年同期比26.4%増）と2期連続で前期受注量を大幅に上回ることができましたが、一部工事の進捗及び着手が計画より遅れたことに加え被災地を中心に建設物価が高騰を続けたこと等の影響もあり、売上高は681億32百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比75.3%減）、経常利益は7億87百万円（前年同期比29.5%増）、当期純利益は9億49百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。（セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

土木事業の当連結会計年度のセグメント受注高は272億66百万円（前年同期比17.5%増）となりました。セグメント売上高は223億30百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は13億57百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

建築事業

建築事業の当連結会計年度のセグメント受注高は608億57百万円（前年同期比30.9%増）となりました。セグメント売上高は453億87百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント利益は28億62百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

不動産事業

前連結会計年度及び当連結会計年度では、不動産事業による受注高及び売上高はありません。

その他

その他事業の当連結会計年度のセグメント売上高は4億19百万円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の29億53百万円に対し59億43百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 33億27百万円に対し 81億79百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出等が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 3億53百万円に対し 8億63百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から30億99百万円減少し、144億39百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	27,266	17.5
建築事業	60,857	30.9
不動産事業		
合計	88,123	26.4

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	22,330	3.9
建築事業	45,387	15.4
不動産事業		
その他	413	3.1
合計	68,132	9.9

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木	20,684	23,203	43,888	21,497	22,390	3.9	873	20,085
	建築	33,968	46,503	80,471	53,658	26,812	0.1	22	52,416
	計	54,653	69,706	124,359	75,156	49,203	1.8	896	72,501
第76期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木	22,390	27,266	49,657	22,330	27,326	1.4	393	21,850
	建築	26,812	60,857	87,669	45,387	42,282	5.5	2,326	47,691
	計	49,203	88,123	137,327	67,718	69,608	3.9	2,719	69,542

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	21.5	78.5	100
	建築工事	43.6	56.4	100
第76期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	29.4	70.6	100
	建築工事	32.0	68.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	12,345	9,152	21,497
	建築工事	1,579	52,079	53,658
	計	13,924	61,231	75,156
第76期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	15,222	7,108	22,330
	建築工事	2,289	43,098	45,387
	計	17,511	50,206	67,718

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第75期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール倉敷増床活性化工事
(株)メディセオ	名古屋A L C新築工事
(株)L I X I L ビバ	ビバモール寝屋川新築工事
国土交通省	新木場地区下部その2工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部野端高架橋他

第76期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンリテール(株)	イオン船橋ショッピングセンター新築工事
(株)P a l t a c	(株)P a l t a c R D C 中部流通加工場新築工事
(株)東京インテリア家具	東京インテリア家具 前橋南店新築工事
大阪府	寝屋川北部地下河川 讃良立坑築造工事
国土交通省	国道49号揚川改良 揚川橋新設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第75期

イオンリテール(株)	9,375百万円	12.5%
------------	----------	-------

第76期

国土交通省	7,307百万円	10.8%
-------	----------	-------

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	18,808	8,518	27,326
建築工事	3,697	38,584	42,282
計	22,506	47,102	69,608

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心新築工事	平成25年11月完成予定
厚木ロジスティック 特定目的会社	G L P 厚木プロジェクト	平成25年12月完成予定
(株)アシックス	アシックス新東京支社ビル建設工事	平成25年12月完成予定
東京都	千住関屋ポンプ所建設その2工事	平成25年11月完成予定
国土交通省	東九州道(佐伯~蒲江)蒲江トンネル北新設工事	平成26年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円高是正と株高による企業収益とマインドの改善、海外景気の回復を受けた輸出の持ち直し、消費税率引き上げを前にした住宅投資や耐久財消費の駆け込み需要、補正予算による緊急経済対策の効果など景気押し上げ要因が目白押しであり、景気回復の動きが次第に確かなものになると予想されます。

建設業界におきましても、政府方針から震災復興関連、全国防災関連を中心とした公共工事は増加するものと見られていることに加え、強力な経済・金融対策の効果によるマインドの変化などから企業の設備投資も増加することが期待されますが、東日本を中心に労務・資材費の上昇が続いており、利益確保の面では今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、官公庁工事でも安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を一層強化してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、一日も早い復旧・復興と経済の回復・振興を通じて人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想しない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格等の変動

主要な建設資材である鋼材等の原材料価格及び労務コストが上昇し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想しない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)事故又は災害の発生

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、施工中に予期しない重大事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また地震、風水害等の大規模災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は1億27百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

a ビオ・セル・ショット工法の在来種への適用

ビオ・セル・ショット工法において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法(在来種の選別、施工方法の改善)として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行っております。開発はグラウンドカバープランツ緑化研究会を中心に行い、有望種(チガヤ)を用いた実証試験後、現在は経過調査と植生調査を実施しております。

b 防波堤ケーソン背面へのシェルナース基質設置実験

シェルナース工法とは、廃棄処分されてきたカキ・ホタテガイ・アコヤガイなどの貝殻を有効利用して、防波堤や護岸などの港湾・海岸施設に取り付けることで、生物の生息環境(摂餌場・隠れ場・産卵場・保育場)を付加し、水質浄化や生物多様性の向上を図り、豊かな海洋環境を育てるものです。当社は貝殻利用研究会に入会してその普及に努めております。

実際の防波堤ケーソンの直立面にシェルナースを設置し、約2年間のモニタリング調査を実施中ですが、海藻類、小型動物、魚介類の着生の向上がみられ、生物多様性の向上などの優れた効果が確認されております。

c ニューマチックケーソン工法関連技術

・作業気圧低減方策の開発

ニューマチックケーソン工法における施工限界は、現状技術では函内気圧0.69MPaですが、掘削深度が深くなっても函内気圧を0.69MPa以下に抑えることができれば、100m以上の超大深度施工も可能となります。このため、圧気以外の方法で地下水の流入を抑える方法として止水技術を考案し、止水性能の確認を目的として要素実験を実施しました。

・超大深度施工技術の開発

函内気圧0.69MPaを超える超大深度施工に向けて、ヘリウム混合ガスシステムの性能アップ、函内設備の耐圧性能向上、掘削機のメンテナンスフリー化、掘削機の回収システムなどの可能性調査を実施しました。

d 地震対策技術

当社で独自に開発したスマート制震システムを改良し、外付けフレームと建物の接続用として、新たに「ピン支承型ディスクアンカー」と「プレミアムアンカー」を開発しました。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・液状化対策工法に関する共同研究
- ・ダム堆砂対策実証実験に関する共同研究
- ・ケーソンの周面摩擦力の予測手法の開発

f 特許に関する事項

当連結会計年度の特許登録は7件、特許出願は7件であります。

当連結会計年度における土木事業、建築事業及び不動産事業の研究開発費の金額は、1億27百万円であります。

(その他)

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、739億16百万円（前年同期比46億27百万円減）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前年同期比73億48百万円の減少となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前年同期比27億20百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、249億31百万円（前年同期比54億3百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前年同期比54億60百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比56百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比7億75百万円増の489億85百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、681億32百万円（前年同期比74億50百万円減）となりました。これは、一部工事の進捗及び着手が計画より遅れたことによるものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益

当連結会計年度の営業利益は1億17百万円（前年同期比3億58百万円減）、経常利益は7億87百万円（前年同期比1億79百万円増）、当期純利益は9億49百万円（前年同期比2億38百万円増）となりました。営業利益は、売上高が減少したことに加え被災地を中心に建設物価が高騰を続けたこと等の影響により減少しました。経常利益は、非連結子会社から配当金を受け取ったこと等により増加しました。当期純利益は、当社所有の土地の譲渡に伴う固定資産売却益を計上したこと等により増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、5億78百万円であり、セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

当連結会計年度に実施した設備投資は、5億73百万円であり、その主なものはニューマチックケーソン工事で使用する機械装置の購入等であります。

(その他)

当連結会計年度に実施した設備投資は、4百万円であり、その主なものはゴルフ場設備の更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備 品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	93	104	1,458	288	22	508	178
東京本社 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	0	1				1	54
東北支店 (仙台市青葉区)	(注)3	(注)4	1	0	4,429	135		137	52
東京支店 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	1,009	266	(576) 9,956	319	2	1,598	184
名古屋支店 (名古屋市千種区)	(注)3	(注)4	3	0				4	39
大阪支店 (大阪市北区)	(注)3	(注)4	128	1	31,052	246		376	52
岡山支店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	70	9	57,446	1,153	4	1,237	126
広島支店 (広島市中区)	(注)3	(注)4	44	9	(2,037) 10,840	8		62	28
九州支店 (福岡市中央区)	(注)3	(注)4	0	0	179	0		1	43
東京工作所 (千葉県野田市)	(注)3	(注)4	8	0	20,292	168		177	
岡山工作所 (岡山市南区)	(注)3	(注)4	44	353	44,487	300	0	698	3

- (注) 1 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
3 セグメントの名称は、土木事業、建築事業、不動産事業であります。
4 設備の内容は、土木事業、建築事業及び不動産事業に係る設備であります。

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東北支店	4,429	
東京工作所	13,266	
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	7,777	1,315
広島支店	477	1,310

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
株坂出カ ントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他	ゴルフ場 設備	82	4	733,955	157	244	31

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296		4,314

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	14	63	16	1	937	1,043	
所有株式数(単元)		1,944	126	16,132	1,033	1	12,302	31,538	166,400
所有株式数の割合(%)		6.2	0.4	51.1	3.3	0.0	39.0	100.00	

(注) 1 自己株式2,303,261株は「個人その他」に2,303単元、「単元未満株式の状況」に261株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,426	4.50
大本 榮一	岡山市北区	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本 愛子	岡山市北区	466	1.47
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	200	0.63
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1 3 8	184	0.58
ザバンクオブニューヨーク 133024 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	GOLDMANSACHS(CAYMAN)TRUSTLTD SUITE3307, GARDENIA CT, 45MARKET ST, POBOX896, CAMANABAY, GR CAYMAN KY 1 1103 (東京都中央区月島4 16 13)	176	0.55
計		20,857	65.79

(注) 当社は自己株式を2,303千株(持株比率7.26%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,235,000	29,235	
単元未満株式	普通株式 166,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		29,235	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	2,303,000		2,303,000	7.26
計		2,303,000		2,303,000	7.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年4月25日)での決議状況 (取得期間平成24年4月26日～平成24年5月8日)	1,400,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,322,000	507
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	92
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.57	15.39
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.57	15.39

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,940	2,831
当期間における取得自己株式	2,226	881

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	920	325		
保有自己株式数	2,303,261		2,305,487	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第76期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	338	11.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	434	348	410	410	426
最低(円)	208	235	271	330	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	355	374	370	397	426	395
最低(円)	340	328	320	369	350	366

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		大本 榮一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長 同 63年6月 株式会社坂出カントリークラブ代表 取締役社長(現任) 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 23年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)3	1,412
代表取締役 社長		大本 万平	昭和46年10月16日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同 12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役、管理本部副本部長 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長、営業担当 同 19年6月 当社取締役 同 20年5月 テクノアシスト株式会社代表取締役 社長(現任) 同 22年4月 当社東京支店長 同 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	159
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)3	15
取締役	土木本部長	辻 孝	昭和23年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社東京本社土木部工務担当次長 同 14年9月 当社土木本部土木部長 同 15年4月 当社土木本部副本部長 同 19年2月 当社土木本部長(現任) 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 21年6月 当社営業本部不動産開発部長	(注)3	7
取締役	建築本部長	窪田 恒幸	昭和26年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年1月 当社東京支店建築部部長 同 20年5月 当社建築本部建築部長 同 22年4月 当社建築本部長(現任) 同 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	営業本部長	斉藤 哲也	昭和27年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店長 同 17年8月 当社東京支店副支店長 同 23年6月 当社東京支店長 同 25年4月 当社営業本部長(現任) 同 25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業本部 副本部長	宇治 滋	昭和26年10月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪支店営業部長 同 16年6月 当社東京支店建築営業部長 同 19年12月 当社営業本部副本部長(現任) 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		上野 俊治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月 同 23年6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10	
監査役		伊賀 榮昭	昭和11年11月12日生	平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月 同 23年2月 同 23年6月	株式会社中国銀行人事部長 同行常勤監査役 同行監査役退任 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		安藤 忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年10月 同 23年6月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 (社)全日本指定自動車教習所協会連 合会会長(現任) 当社監査役(現任) (財)日本自動車連盟理事 (社)全国警友会連合会会長(現任)	(注) 4		
計								1,651

- (注) 1 代表取締役社長 大本万平は代表取締役名誉会長 大本榮一の孫であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、社外監査役であり大阪証券取引所に独立役員として届け出ており
ます。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 4 常勤監査役 上野俊治及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27
年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。

6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成25年6月27日付で就任した18名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本 万平	代表取締役社長	
専務執行役員	大藤 強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長
常務執行役員	窪田 恒幸	取締役	建築本部長
常務執行役員	斉藤 哲也	取締役	営業本部長
常務執行役員	上田 寛		技術担当
常務執行役員	片山 正		技術担当
常務執行役員	鴨田 安行		技術担当
執行役員	宇治 滋	取締役	営業本部副本部長
執行役員	森 繁昌		岡山支店長兼 営業担当
執行役員	原田 明彦		建築本部副本部長兼 建築企画部長
執行役員	市川 功悦		内部監査室長
執行役員	三宅 茂樹		建築本部設計部長兼 営業本部営業部長
執行役員	井上 基宏		土木本部副本部長
執行役員	小橋 康男		営業本部副本部長兼 営業企画推進部長
執行役員	吉田 昌彦		東京支店長
執行役員	小西 功		管理本部総務部長
執行役員	吉田 泰三		経理担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名(内1名は、金融機関における長年の経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)と常勤監査役1名(長年当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。

当社は、企業価値の増大に向けて迅速な意思決定及び業務執行を行うべき取締役は、当社における業務経験を持つことが有効かつ効率的であると考えております。したがって、社外取締役は選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは、社外監査役を選任し、その監査を実施しておりますので、経営の監視機能は十分な体制が整っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に監査役に報告する体制を整備しております。

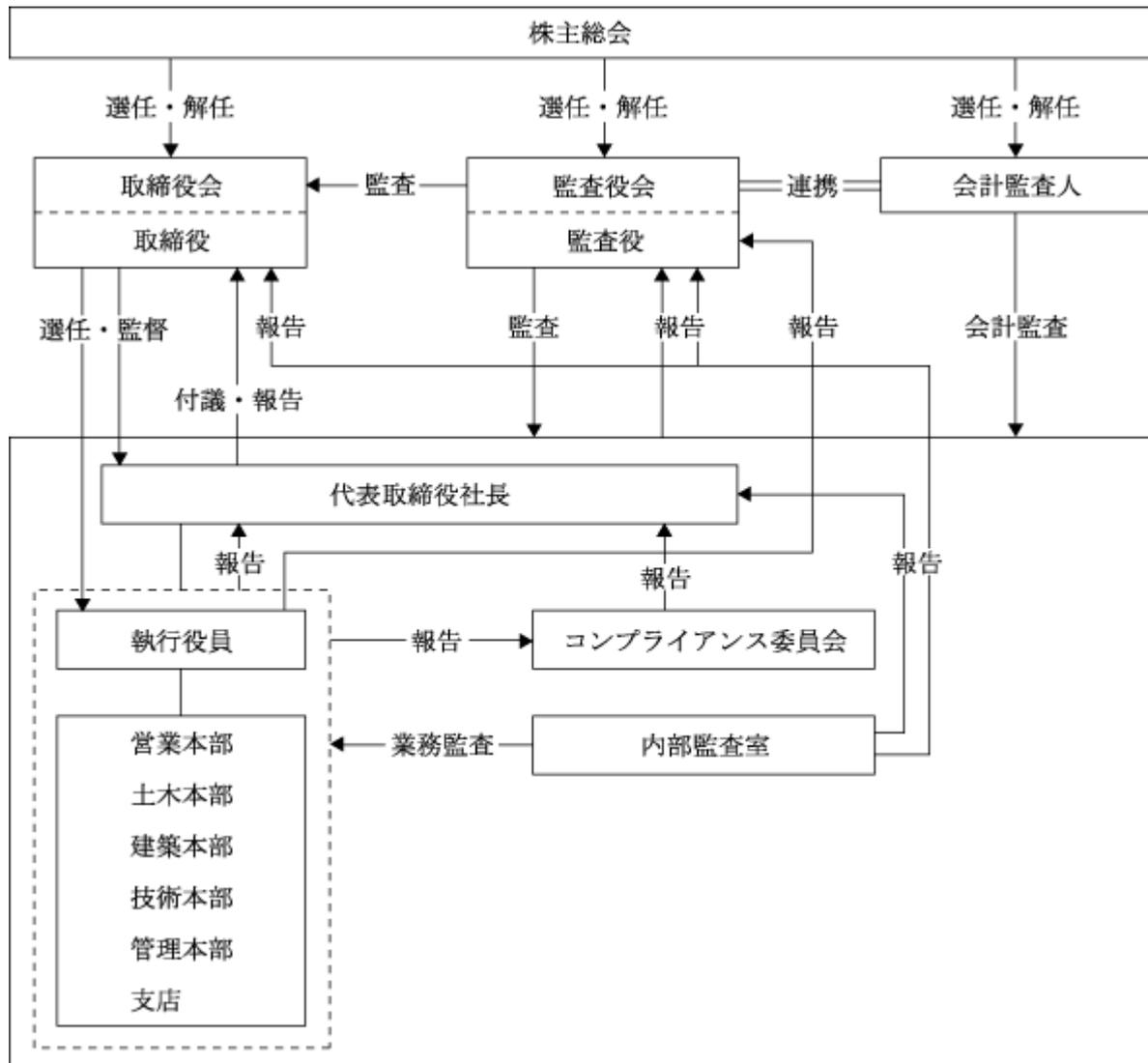
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の制定、マニュアルの作成、委員会の設置等により排除の方針を社内に徹底し、外部専門機関との連携を図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、4名（うち専任者3名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外監査役との関係

社外監査役伊賀榮昭氏は、当社の取引金融機関である株式会社中国銀行の出身であります。また、資本的關係としては、株式会社中国銀行は当社の株式を保有しており、当社は株式会社中国銀行の株式を保有しております。その他、当社と当社の各社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めております。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしていると考えております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外 取締役を除く。)	112	92			20	8
監査役 (社 外監査役を除く。)	11	11			0	1
社外役員	8	7			1	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
18	3	給与相当額(賞与を含む)

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。また、退職慰労金については、内規に基づいて支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 81銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,761百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	738	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	403	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	381	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	211	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	204	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	161	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	147	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディバルホールディングス	133,280	142	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株)	224,700	115	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	101	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	95	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	77	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	76	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	71	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	63	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	61	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	43,476	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	41	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	40	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	15,683	30	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)ヒューテックノオリン	35,595	28	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)トマト銀行	154,000	24	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	81,040	21	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I(株)	39	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	11,000	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,518	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)百十四銀行	52,000	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クオール(株)	1,304,000	1,176	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)中国銀行	660,000	1,014	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	551	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	451	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	311	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	30,000	297	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	255	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	199	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
南海電気鉄道(株)	500,000	196	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディカルホールディングス	133,280	177	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	160	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	118	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株)	224,700	117	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	109	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	87	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	79	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	78	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	78	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	55	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	45,209	54	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	50	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	16,334	46	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	41	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	40	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	81,040	35	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	35	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)ヒューテックノオリン	37,380	34	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	11,000	29	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)トマト銀行	154,000	26	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	50,128	21	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 中村基夫	7年以内
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木朋之	7年以内

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		31	
連結子会社				
計	32		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 16,877	2 18,955
受取手形・完成工事未収入金等	5 38,832	5 28,452
有価証券	4,000	5,500
未成工事支出金	3 2,005	3,323
材料貯蔵品	47	82
繰延税金資産	676	481
未収入金	3,424	2,269
その他	2,233	1,654
貸倒引当金	61	32
流動資産合計	68,036	60,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,116	5,128
機械、運搬具及び工具器具備品	3,167	3,711
土地	4 2,694	4 2,687
建設仮勘定	0	4
その他	90	90
減価償却累計額	6,375	6,598
有形固定資産合計	4,692	5,023
無形固定資産	99	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,908	1 6,823
長期貸付金	311	307
その他	657	1,154
貸倒引当金	161	159
投資その他の資産合計	5,716	8,125
固定資産合計	10,508	13,229
資産合計	78,544	73,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	13,971
未払金	329	348
未払法人税等	263	67
未成工事受入金	3,624	2,698
完成工事補償引当金	180	155
賞与引当金	465	473
工事損失引当金	417	240
その他	464	481
流動負債合計	23,897	18,436
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,104
役員退職慰労引当金	834	856
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	544
その他	1,987	1,951
固定負債合計	6,438	6,494
負債合計	30,335	24,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	38,728
自己株式	482	992
株主資本合計	47,260	47,346
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	949	1,639
その他の包括利益累計額合計	949	1,639
純資産合計	48,209	48,985
負債純資産合計	78,544	73,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	75,583	68,132
売上高合計	75,583	68,132
売上原価		
完成工事原価	1, 3 70,037	1, 3 63,144
売上原価合計	70,037	63,144
売上総利益		
完成工事総利益	5,545	4,987
売上総利益合計	5,545	4,987
販売費及び一般管理費	2, 3 5,069	2, 3 4,869
営業利益	476	117
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	80	592
受取賃貸料	113	108
その他	14	14
営業外収益合計	258	768
営業外費用		
支払利息	10	11
賃貸収入原価	71	51
シンジケートローン手数料	23	16
支払保証料	14	16
その他	6	2
営業外費用合計	126	98
経常利益	608	787

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 274
特別利益合計	-	274
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却損	6 0	6 0
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	6	-
訴訟和解金	18	9
特別損失合計	29	10
税金等調整前当期純利益	579	1,051
法人税、住民税及び事業税	289	119
過年度法人税等	-	97
法人税等調整額	420	115
法人税等合計	131	101
少数株主損益調整前当期純利益	710	949
当期純利益	710	949

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	710	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	689
その他の包括利益合計	¹ 129	¹ 689
包括利益	840	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840	1,639
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
当期首残高	37,774	38,131
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	710	949
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	357	596
当期末残高	38,131	38,728
自己株式		
当期首残高	482	482
当期変動額		
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	510
当期末残高	482	992
株主資本合計		
当期首残高	46,903	47,260
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	710	949
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	356	86
当期末残高	47,260	47,346

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
純資産合計		
当期首残高	47,722	48,209
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	710	949
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	486	775
当期末残高	48,209	48,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579	1,051
減価償却費	225	258
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	7
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	7	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	31
工事損失引当金の増減額（ は減少）	96	177
受取利息及び受取配当金	130	644
支払利息	10	11
投資有価証券評価損益（ は益）	3	0
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益（ は益）	-	273
ゴルフ会員権評価損	6	-
会員預り金の返還による支出	35	35
売上債権の増減額（ は増加）	2,014	10,380
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,002	1,317
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	35
仕入債務の増減額（ は減少）	1,832	4,179
未成工事受入金の増減額（ は減少）	493	925
その他の流動資産の増減額（ は増加）	537	1,919
その他の流動負債の増減額（ は減少）	117	9
その他の固定資産の増減額（ は増加）	15	7
その他の固定負債の増減額（ は減少）	57	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	119	111
未収消費税等の増減額（ は増加）	251	185
小計	3,200	5,723
利息及び配当金の受取額	130	644
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	366	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	5,943

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,538	24,224
定期預金の払戻による収入	7,718	19,546
有価証券の取得による支出	4,800	19,300
有価証券の償還による収入	3,800	16,800
有形固定資産の取得による支出	225	438
有形固定資産の売却による収入	9	291
無形固定資産の取得による支出	12	2
投資有価証券の取得による支出	5	1,156
投資有価証券の売却による収入	15	-
投資有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	300	0
貸付金の回収による収入	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,327	8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	510
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	863
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	18,267	17,539
現金及び現金同等物の期末残高	17,539	14,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)坂出カントリークラブ

(2)主要な非連結子会社の名称等

テクノアシスト(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社

クイント企画(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

但し、連結子会社(株坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は64,198百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	61百万円	61百万円

- 2 2 担保資産

取引先の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	8百万円	6百万円

- 3 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	104百万円	

- 4 4 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	23百万円	23百万円

- 5 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	177百万円	49百万円

- 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	227百万円	177百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,325百万円	1,285百万円
退職給付引当金繰入額	122百万円	124百万円
賞与引当金繰入額	196百万円	199百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	29百万円
減価償却費	84百万円	80百万円
通信交通費	361百万円	353百万円

- 3 3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	130百万円	127百万円

- 4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具		0百万円
土地		273百万円
計		274百万円

- 5 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具		0百万円
計		0百万円

- 6 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	
構築物	0百万円	
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77百万円	1,058百万円
組替調整額		
税効果調整前	77百万円	1,058百万円
税効果額	52百万円	368百万円
その他有価証券評価差額金	129百万円	689百万円
その他の包括利益合計	129百万円	689百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	973,037	1,664	460	974,241

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	974,241	1,329,940	920	2,303,261

(注) 1 自己株式の株式数の増加1,329,940株のうち、1,322,000株は取締役会決議による取得によるものであり、7,940株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少920株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	11.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	16,877百万円	18,955百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,338百万円	6,516百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	3,000百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	17,539百万円	14,439百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期的な譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、土木本部、建築本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照して下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,877	16,877	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	38,832	38,803	29
(3) 有価証券	4,000	4,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	299	0
その他有価証券	3,856	3,856	
資産計	63,866	63,836	30
支払手形・工事未払金等	18,151	18,151	
負債計	18,151	18,151	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	18,955	18,955	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	28,452	28,438	13
(3) 有価証券	5,500	5,500	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,071	6,071	
資産計	58,979	58,965	13
支払手形・工事未払金等	13,971	13,971	
負債計	13,971	13,971	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	752	751

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式61百万円を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金預金	16,877	
受取手形・完成工事未収入金等	19,226	19,605
有価証券	4,000	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300
合計	40,104	19,905

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	18,955		
受取手形・完成工事未収入金等	9,511	18,920	20
有価証券	5,500		
合計	33,967	18,920	20

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの その他(コーラブルリバースフロ ーター債)	300	299	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,634	2,096	1,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	221	310	88
その他	4,000	4,000	
小計	4,221	4,310	88
合計	7,856	6,406	1,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,872	3,294	2,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	198	269	70
その他	5,500	5,500	
小計	5,698	5,769	70
合計	11,571	9,063	2,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付企業年金制度は、勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	200,504	202,443
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	217,370	217,139
差引額(百万円)	16,865	14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
加入員数割(%)	1.7	1.7
給与総額割(%)	1.8	1.8

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度7,094百万円、当連結会計年度13,396百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円、当連結会計年度28百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務(百万円)	5,127	5,110
ロ．年金資産(百万円)	2,044	2,197
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,083	2,912
ニ．未認識数理計算上の差異(百万円)	8	191
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	3,091	3,104
ヘ．前払年金費用(百万円)		
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	3,091	3,104

(注) 連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	223	216
ロ．利息費用(百万円)	126	126
ハ．期待運用収益(百万円)	56	55
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	2
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	270	284

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度286百万円、当連結会計年度280百万円)を含んでおりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.7%	2.7%

(4) 過去勤務債務の処理方法

発生時に一時に費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失計上額	1,814百万円	1,806百万円
退職給付引当金	1,107	1,108
役員退職慰労引当金	295	307
賞与引当金	231	230
たな卸資産	144	
工事損失引当金	157	90
投資有価証券	94	91
その他	274	272
繰延税金資産小計	4,121	3,907
評価性引当額	3,431	3,102
繰延税金資産合計	689	805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	500	868
繰延税金負債合計	500	868
繰延税金資産(負債)の純額	189	63

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	112.6	32.0
永久に損金に算入されない項目	28.0	14.5
住民税均等割額	13.9	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	
受取配当金等一時差異でない項目	2.8	27.7
過年度法人税等		9.3
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	9.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、岡山県その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,340	1,333
	期中増減額	7	13
	期末残高	1,333	1,320
期末時価		3,479	3,168

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(7百万円)であります。また、当連結会計年度の減少額は土地の売却(6百万円)及び減価償却費(6百万円)であります。

3 . 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,497	53,658		75,156	427	75,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10	10
計	21,497	53,658		75,156	437	75,593
セグメント利益	1,127	3,554		4,682	4	4,687
セグメント資産	13,104	31,355		44,459	325	44,785
その他の項目						
減価償却費	34	87		122	8	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156			156	1	157

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,330	45,387		67,718	413	68,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高					5	5
計	22,330	45,387		67,718	419	68,138
セグメント利益	1,357	2,862		4,220	13	4,233
セグメント資産	14,181	20,334		34,515	332	34,847
その他の項目						
減価償却費	53	108		161	8	170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	517			517	4	522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりま
 ず。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,156	67,718
「その他」の区分の売上高	437	419
セグメント間取引消去	10	5
連結財務諸表の売上高	75,583	68,132

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,682	4,220
「その他」の区分の利益	4	13
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	4,212	4,114
連結財務諸表の営業利益	476	117

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,459	34,515
「その他」の区分の資産	325	332
全社資産(注)	33,806	39,115
その他の調整額	46	46
連結財務諸表の資産合計	78,544	73,916

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	122	161	8	8	93	88	224	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156	517	1	4	67	56	224	578

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	9,375	建築事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,307	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	(株)リバーサイド	岡山市北区	10	ゴルフ練習場	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当金の受取	260		
非連結子会社	(株)寿光苑	岡山市北区	10	霊園墓地の運営	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当金の受取	250		

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,568.79円	1,666.10円
1株当たり当期純利益金額	23.13円	32.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	710	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	710	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,730	29,534

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,209	48,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,209	48,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,730	29,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,137	34,154	49,669	68,132
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	213	139	273	1,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	205	89	125	949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.87	3.00	4.25	32.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.87	3.96	1.24	28.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 16,820	1 18,899
受取手形	4 8,146	4 5,656
完成工事未収入金	30,672	22,782
有価証券	4,000	5,500
信託受益権	2,008	1,523
未成工事支出金	2 2,005	3,323
材料貯蔵品	42	75
前払費用	0	0
繰延税金資産	676	481
従業員に対する短期債権	5	4
未収入金	3,424	2,269
その他	218	116
貸倒引当金	61	32
流動資産合計	67,960	60,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,664	4,668
減価償却累計額	3,248	3,320
建物（純額）	1,415	1,347
構築物	277	281
減価償却累計額	219	223
構築物（純額）	58	57
機械及び装置	1,365	1,875
減価償却累計額	1,208	1,299
機械及び装置（純額）	156	576
船舶	1,064	1,064
減価償却累計額	1,051	1,056
船舶（純額）	12	8
車両運搬具	23	15
減価償却累計額	20	15
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	681	722
減価償却累計額	510	559
工具、器具及び備品（純額）	171	163
土地	3 2,626	3 2,620
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	4,445	4,779
無形固定資産		
ソフトウェア	45	28
電話加入権	49	49
その他	2	1
無形固定資産合計	98	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,847	6,761
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	3,513	3,558
破産更生債権等	161	159
長期前払費用	0	0
その他	541	1,040
貸倒引当金	3,674	3,717
投資その他の資産合計	5,761	8,171
固定資産合計	10,306	13,030
資産合計	78,266	73,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,570	2,406
工事未払金	15,581	11,564
未払金	280	316
未払法人税等	263	67
未払費用	407	420
未成工事受入金	3,624	2,698
預り金	38	53
前受収益	5	5
完成工事補償引当金	180	155
賞与引当金	461	467
工事損失引当金	417	240
その他	8	-
流動負債合計	23,839	18,396
固定負債		
退職給付引当金	3,058	3,069
役員退職慰労引当金	834	856
長期預り保証金	54	53
関係会社事業損失引当金	1,714	1,669
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	544
固定負債合計	6,186	6,231
負債合計	30,026	24,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	36,300	36,700
繰越利益剰余金	1,127	1,311
利益剰余金合計	38,162	38,746
自己株式	482	992
株主資本合計	47,290	47,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	1,639
評価・換算差額等合計	949	1,639
純資産合計	48,239	49,003
負債純資産合計	78,266	73,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	75,156	67,718
売上高合計	75,156	67,718
売上原価		
完成工事原価	1, 2 69,659	1, 2 62,775
売上原価合計	69,659	62,775
売上総利益		
完成工事総利益	5,497	4,943
売上総利益合計	5,497	4,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	111
従業員給料手当	1,311	1,268
賞与引当金繰入額	196	199
退職金	20	27
退職給付引当金繰入額	122	124
役員退職慰労引当金繰入額	64	21
法定福利費	275	291
福利厚生費	73	70
修繕維持費	51	70
事務用品費	120	93
通信交通費	359	350
動力用水光熱費	43	43
調査研究費	23	18
広告宣伝費	17	17
貸倒引当金繰入額	13	29
交際費	141	158
寄付金	8	12
地代家賃	171	181
減価償却費	84	80
租税公課	129	123
保険料	12	15
雑費	1,685	1,584
販売費及び一般管理費合計	2 5,026	2 4,837
営業利益	470	105

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	6 80	6 592
受取賃貸料	113	108
その他	13	13
営業外収益合計	257	767
営業外費用		
支払利息	10	11
賃貸収入原価	71	51
シンジケートローン手数料	23	16
支払保証料	14	16
その他	6	2
営業外費用合計	125	98
経常利益	601	775
特別利益		
固定資産売却益	-	3 274
特別利益合計	-	274
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	6	-
訴訟和解金	18	9
特別損失合計	29	10
税引前当期純利益	572	1,039
法人税、住民税及び事業税	288	119
過年度法人税等	-	97
法人税等調整額	420	115
法人税等合計	131	101
当期純利益	704	937

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,472	9.3	7,351	11.7
労務費 (うち労務外注費)		21 (21)	0.0 (0.0)	16 (16)	0.0 (0.0)
外注費		53,033	76.1	45,985	73.3
経費 (うち人件費)		10,132 (5,329)	14.6 (7.7)	9,420 (4,921)	15.0 (7.8)
計		69,659	100	62,775	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,000	36,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	400
当期変動額合計	1,300	400
当期末残高	36,300	36,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,076	1,127
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	400
剰余金の配当	353	353
当期純利益	704	937
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	948	184
当期末残高	1,127	1,311
利益剰余金合計		
当期首残高	37,811	38,162
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	353	353
当期純利益	704	937
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	351	584
当期末残高	38,162	38,746

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	482	482
当期変動額		
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	510
当期末残高	482	992
株主資本合計		
当期首残高	46,939	47,290
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	704	937
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	350	74
当期末残高	47,290	47,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	819	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	129	689
当期末残高	949	1,639
純資産合計		
当期首残高	47,759	48,239
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	704	937
自己株式の取得	0	510
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	689
当期変動額合計	480	763
当期末残高	48,239	49,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法

(2)不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

(3)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は64,198百万円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 1 担保資産

取引先の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	8百万円	6百万円

2 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	104百万円	

3 3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	23百万円	23百万円

4 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	177百万円	49百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	227百万円	177百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	130百万円	127百万円

- 3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具		0百万円
土地		273百万円
計		274百万円

- 4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具		0百万円
計		0百万円

- 5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	
構築物	0百万円	
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

- 6 6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	0百万円	510百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	973,037	1,664	460	974,241

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	974,241	1,329,940	920	2,303,261

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,329,940株のうち、1,322,000株は取締役会決議による取得によるものであり、7,940株は単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少920株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

当事業年度（平成25年3月31日）

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,256百万円	1,265百万円
退職給付引当金	1,096	1,096
関係会社事業損失引当金	606	590
減損損失計上額	438	436
役員退職慰労引当金	295	307
賞与引当金	229	228
たな卸資産	144	
工事損失引当金	157	90
投資有価証券	94	91
その他	184	202
繰延税金資産小計	4,505	4,308
評価性引当額	3,816	3,503
繰延税金資産合計	689	805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	500	868
繰延税金負債合計	500	868
繰延税金資産(負債)の純額	189	63

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	110.9	30.6
永久に損金に算入されない項目	28.4	14.6
住民税均等割額	14.0	7.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	
受取配当金等一時差異でない項目	2.8	28.0
過年度法人税等		9.4
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	9.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569.79円	1,666.73円
1株当たり当期純利益金額	22.93円	31.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	704	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	704	937
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,730	29,534

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,239	49,003
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,239	49,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,730	29,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
クオール(株)	1,304,000	1,176
(株)中国銀行	660,000	1,014
(株)I H I	1,928,500	551
西日本旅客鉄道(株)	100,000	451
中国電力(株)	247,982	311
東海旅客鉄道(株)	30,000	297
明治ホールディングス(株)	58,500	255
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	199
南海電気鉄道(株)	500,000	196
(株)メディカルホールディングス	133,280	177
J F Eホールディングス(株)	90,897	160
川崎重工業(株)	401,500	118
J Xホールディングス(株)	224,700	117
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
(株)共立メンテナンス	41,184	109
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	87
サッポロホールディングス(株)	200,000	79
九州電力(株)	80,600	78
ゲンゼ(株)	321,600	78
関西高速鉄道(株)	1,480	74
吉備興業(株)	12,620	71
(株)丸久	60,400	55
イオン(株)	45,209	54
その他55銘柄	1,009,035	632
計	7,842,428	6,761

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	12	5,500
計	12	5,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,664	4		4,668	3,320	71	1,347
構築物	277	3		281	223	3	57
機械及び装置	1,365	510		1,875	1,299	90	576
船舶	1,064			1,064	1,056	4	8
車両運搬具	23		8	15	15	1	0
工具、器具及び備品	681	48	7	722	559	55	163
土地	2,626		6	2,620			2,620
建設仮勘定	0	3		4			4
有形固定資産計	10,705	570	21	11,253	6,474	227	4,779
無形固定資産							
ソフトウェア	1,223	3	4	1,221	1,193	20	28
電話加入権	49			49			49
その他	11			11	10	1	1
無形固定資産計	1,284	3	4	1,283	1,203	22	79
長期前払費用	6	1		7	7	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費 (減価償却費、雑費)	82百万円
工事原価	161百万円
完成工事原価	(151百万円)
未成工事支出金	(10百万円)
営業外費用(貸貸収入原価)	6百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,735	61	1	45	3,749
完成工事補償引当金	180	155	174	6	155
賞与引当金	461	467	461		467
工事損失引当金	417	177	354		240
役員退職慰労引当金	834	21			856
関係会社事業損失引当金	1,714			45	1,669

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他のうち、26百万円は洗替による戻入額であり、18百万円は債権回収に伴う戻入額、0百万円は貸倒に伴う消費税等の戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。
3. 関係会社事業損失引当金当期減少額のその他は、貸倒引当金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	79
預金	
別段預金	2
当座預金	2,975
普通預金	4,296
定期預金	11,546
計	18,899

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	2,204
グンゼ開発(株)	1,327
(株)ナフコ	801
四国ドック(株)	276
(株)エディオン	182
その他	864
計	5,656

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,317
5月	2,737
6月	761
7月	129
8月	9
9月以降	701
計	5,656

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	3,715
東京都	2,361
(株)メディセオ	1,699
シモハナ物流(株)	1,628
厚木ロジスティック特定目的会社	1,401
その他	11,974
計	22,782

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	22,239
平成24年3月期以前計上額	542
計	22,782

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,005	64,093	62,775	3,323

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	445百万円
外注費	1,620
経費	1,257
計	3,323

e 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	55
その他	20
計	75

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中野冷機(株)	311
(株)関電工	250
(株)アクシス	227
長安鉄工(株)	128
太平洋セメント販売(株)	123
その他	1,365
計	2,406

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	654
5月	496
6月	669
7月	586
計	2,406

b 工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三谷セキサン(株)	499
阪和興業(株)	239
ウィルビー(株)	208
加島建設(株)	169
(株)関電工	166
その他	10,280
計	11,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第76期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第76期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第76期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年7月5日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成24年9月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年5月8日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成24年6月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大本組が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。